

アジア・新興国 ～インド、政権と大統領の「ねじれ」解消～

経済調査部 首席エコノミスト 西濱 徹(にしはま とおる)

大統領選で与党候補が勝利、「ねじれ」の解消へ

7月に行われたインドの大統領選では、与党インド人民党(BJP)が推薦した前ビハール州知事のラーム・ナート・コビンド氏が当選した。インドの大統領は主に親善外交などを担当する「儀礼的存在」に過ぎないが、議会審議が紛糾した際は大統領令(政令)による閣議決定を経て審議を切り抜けることが可能な「奥の手」がある。ムカジー前大統領は、2014年に行われた総選挙まで政権与党の座にあった国民会議派の推薦で誕生しており、「ねじれ状態」にあった。

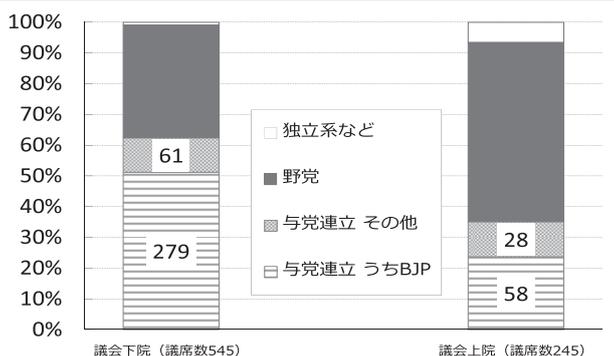
大統領の任期は5年だが、上下両院議員及び地方の州議会議員による間接選挙によって行われることから、政権与党の意向に左右されやすい特徴がある。与党BJPは依然議会上院で少数派であり、度々議論が紛糾する場面がみられたが、今回の大統領選を経てモディ政権は「最後の手段」を得る。コビンド氏は与党BJPにおける長いキャリアのなかでモディ首相に近い立場としても知られ、政権運営がし易くなることも予想される。その背景には、年明け以降に実施された最大州ウッタルプラデシュ(UP)州をはじめとする5州を対象とする地方選挙では、与党BJPが事前予想を大きく上回る大勝利を収めており、モディ政権の「長期化」に向けた道筋が立っていることも影響している。

モディ政権の「長期化」に向けた道筋を後押し

インドでは、昨年末に突如実施された高額紙幣廃止措置に伴い一時的に国民生活が混乱状態に陥った。高額紙幣廃止措置では、BJPの支援団体であるRSS(民族義勇団)の弱体化が懸念され、それに伴いBJPの選挙戦が厳しくなるとの見方があった。しかし、地方選挙においては、モディ政権による政策運営に対する信認の高さが与党の大勝利を促したとみられる。結果、モディ首相自身のBJP内における求心力は一段と向上している一方、RSSは影響力を低下させることとなった。

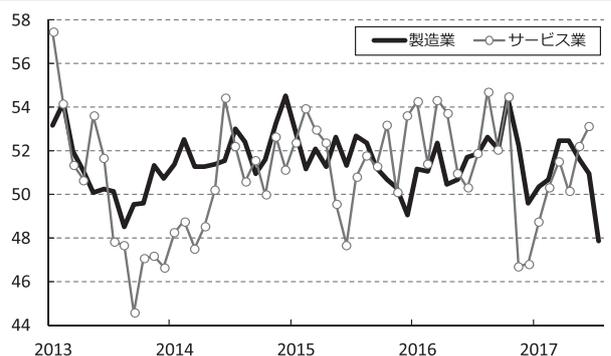
足下においては、すでに高額紙幣廃止措置の影響が一巡しており、経済成長のけん引役である個人消費も底堅い動きをみせている。なお、今年7月から導入されたGST(財・サービス税)に伴い製造業やサービス業の景況感は大きく低下するなど、一時的に悪影響が出ることは避けられない模様である。ただし、GST導入をきっかけにした税制簡素化に向けた一大改革は、外資企業などによる直接投資の動きを後押しすることで、モディ政権が掲げる産業振興策(メイク・イン・インド)に資するとの期待は高い。今回の大統領選を経てモディ政権の「長期化」に向けた道のりはこれまで以上に強固になったと言える。

資料1 党派別議会内構成比率



(出所)各種資料より第一生命経済研究所作成(今年7月末時点)

資料2 製造業・サービス業PMI(購買担当者景況感)の推移



(出所)Markitより第一生命経済研究所作成